（様式第２号）

**参加資格審査調書**

　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（申請者）所在地

商号又は名称

　　　代表者職・氏名

「企業データ等調査業務委託」公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の記載があった場合はいかなる措置を受けても異議を一切申し立てしません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

1. 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約

等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定

する参加資格者名簿に登録されている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又

　は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てが

　なされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３

条第１号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１

　年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7) 業として当該公募型プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8) 過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相

手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9) 本業務に類似する調査等（企業に対する当該企業の基礎的な情報、投資意向、事業計画等の調査及び集計）を行った実績があること。

(10) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３

　条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(1)から(9)のいずれも満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名  ※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも（９）に規定された要件を満たさない場合は公募型プロポーザル方式参加資格がないと認める。 |  |

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |